

概 要 版

御杖村 再エネの最大導入の ための計画



令和7年(2025年)1月

奈良県 御杖村

計画策定の目的

近年、地球温暖化の進行が原因と考えられる気候変動や異常気象により、深刻な自然災害が世界各地で多発しています。気温上昇の加速は歯止めがかからず、地球沸騰の時代が到来したとも言われています。

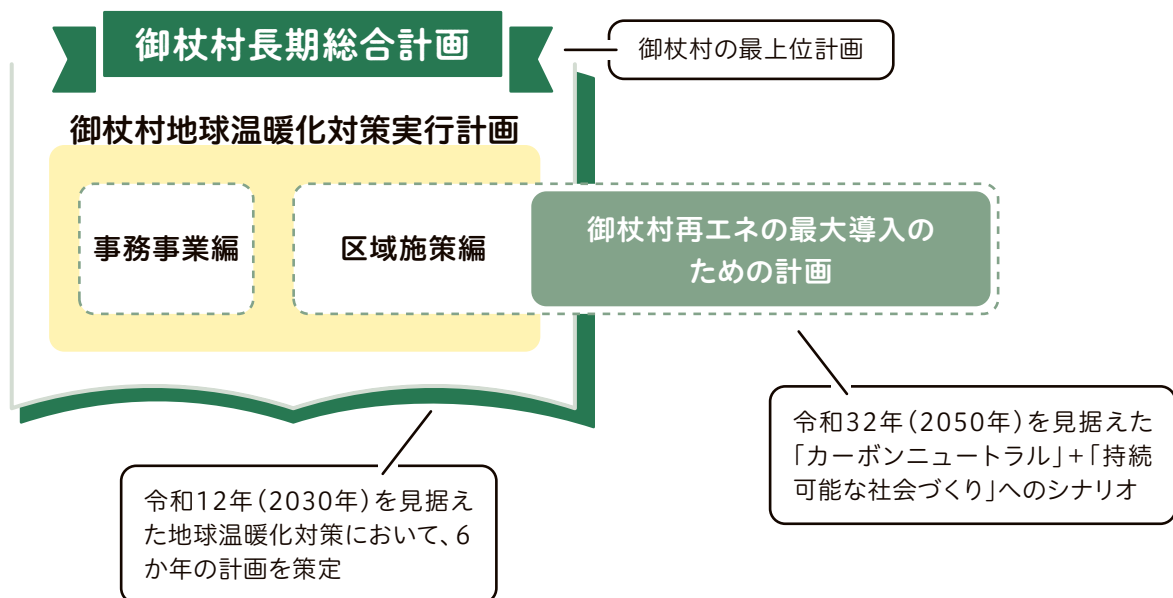
本計画は、令和32年(2050年)に脱炭素社会を実現するため、本村の特性を踏まえた再生可能エネルギーの導入や全村をあげた地球温暖化対策への取組、森林吸収量を高めるための取組など、カーボンニュートラルに向けた道筋を示すものです。

同時に、脱炭素というエッセンスが村の活性化や村民の幸せ(ウェルビーイング)、安心な暮らしにもつながるよう、地域にとって、未来の子どもたちにとって喜ばれる御杖村らしい持続可能な脱炭素のむらづくりの実現を目指し、この計画を策定します。

計画の位置づけ・期間

本計画は、国や奈良県の計画、また本村の上位計画である「御杖村長期総合計画」、「第1次御杖村地球温暖化対策実行計画」等との整合を図っています。また、地球温暖化対策実行計画「区域施策編」と一体的に策定しています。

■環境関連計画の相互関連性イメージ



■本計画の計画期間



カーボンニュートラルの実現に向けた基本的な考え方

①エネルギー消費量の削減

徹底した省エネなどによってエネルギー消費量を減らす

- 例
- | | |
|-----|--|
| 事業者 | 生産工程の見直しや物流の効率化、
エネルギー効率の高い機器の導入など |
| 村民 | 使わない電気を消す、
極力CO ₂ 排出量が少ない移動手段の選択、
省エネ機器への切り替えなど |

②利用エネルギーの転換

エネルギーの利用形態に応じて、よりCO₂削減につながるよう、
熱または電気として利用されるエネルギーの種類を変える

- 例
- | | | |
|-------------|---|----------------|
| ガソリン車(ガソリン) | ▶ | 電気自動車(電気) |
| ファンヒーター(灯油) | ▶ | 薪ストーブ(木質バイオマス) |

③エネルギーの脱炭素化

再エネの導入などによって
エネルギー消費原単位あたりのCO₂排出量を減らす

- 例
- 発電過程でCO₂を排出しない太陽光や風力、水力、
地熱、木質バイオマスなどの導入

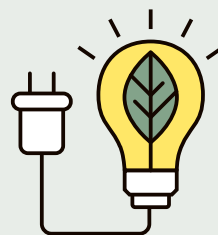
④吸収源・オフセット対策

①～③を進めながら、
同時に森林の適切な保全や管理によりCO₂の吸収力を高める
森林が豊かな本村の特性を活かした脱炭素の取組として
長期的な推進を図る

- 例
- 森林の適切な保全・管理、
林業の維持・発展などによる吸収源対策の推進

省エネ

村民・事業者・行政
それぞれがまず取り組める
ところから始める



創エネ

化石燃料に依存しない
再生可能エネルギーの普及



カーボンオフセット

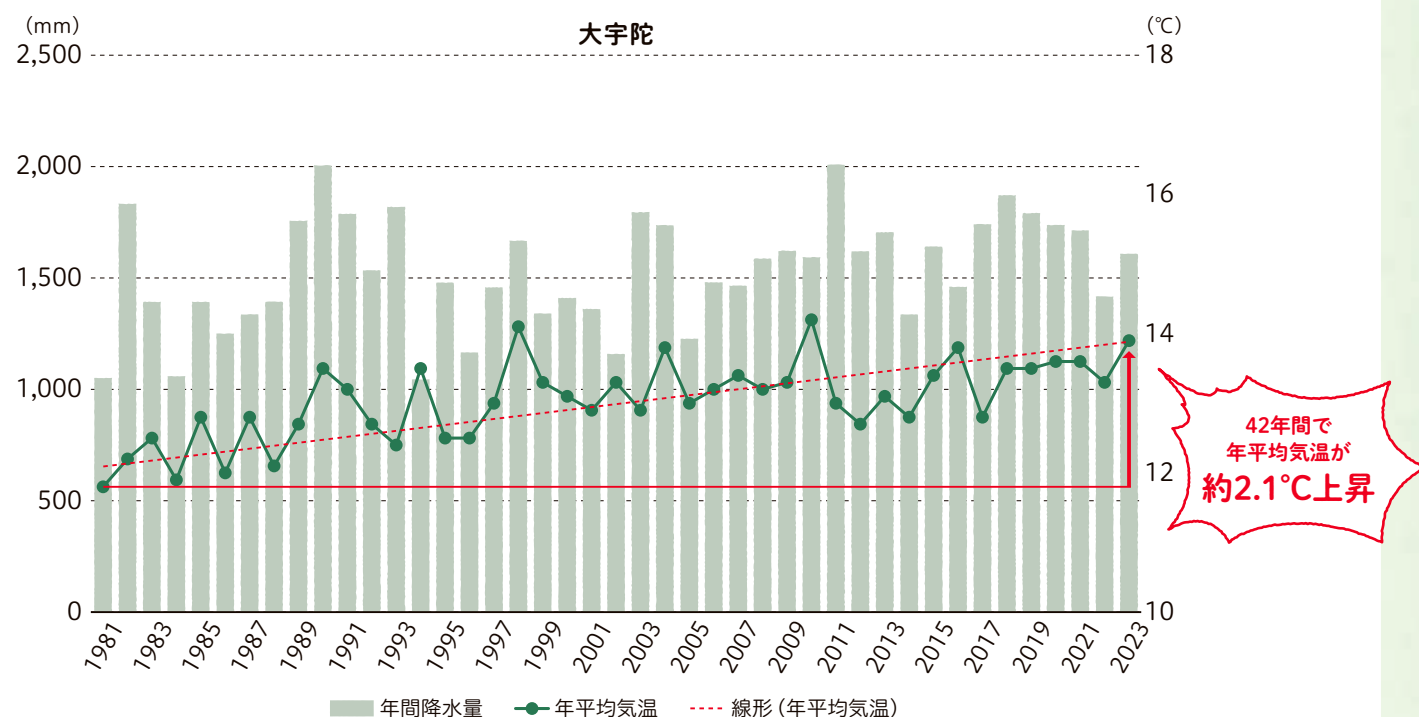
御杖村の財産である
豊かな森を
長い年月のサイクルで
CO₂吸収源へ



御杖村を取り巻く地球温暖化の状況

年間平均気温と降水量の推移

御杖村に近い観測地点で長期的な年間降水量、年平均気温を表したものが下記のグラフです。年間の平均気温は上昇傾向にあり、温暖化が進行している傾向がみられます。



出典：「気象統計情報」(気象庁ホームページ)※御杖村に近い観測地点「大宇陀」での平均気温

御杖村の取組

御杖村では、二酸化炭素排出量の削減を目指し、保育所や若者単身者用住宅に太陽光発電を設置しています。さらに保育所には蓄電池の設置、若者単身者用住宅はNearlyZEH仕様としています。また、観光施設であるみつえ温泉「姫石の湯」には薪ボイラーを整備し、化石燃料の使用量削減に努めています。



御杖村産 薪材



若者単身者用住宅

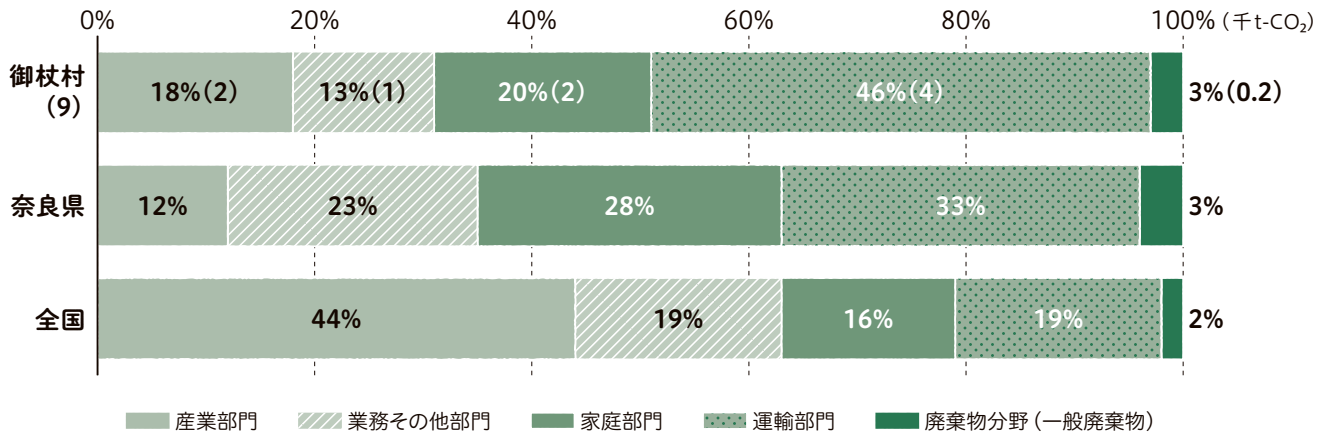


みつえ温泉「姫石の湯」

御杖村のCO₂排出状況

■部門・分野別構成比の比較（奈良県平均及び全国平均）（令和3年（2021年）度）

御杖村のCO₂排出量は9千t-CO₂となっています。部門別で見ると、運輸部門が最も多くなっており、全国・奈良県との比較においても、運輸部門が高く、業務その他部門が低くなっています。

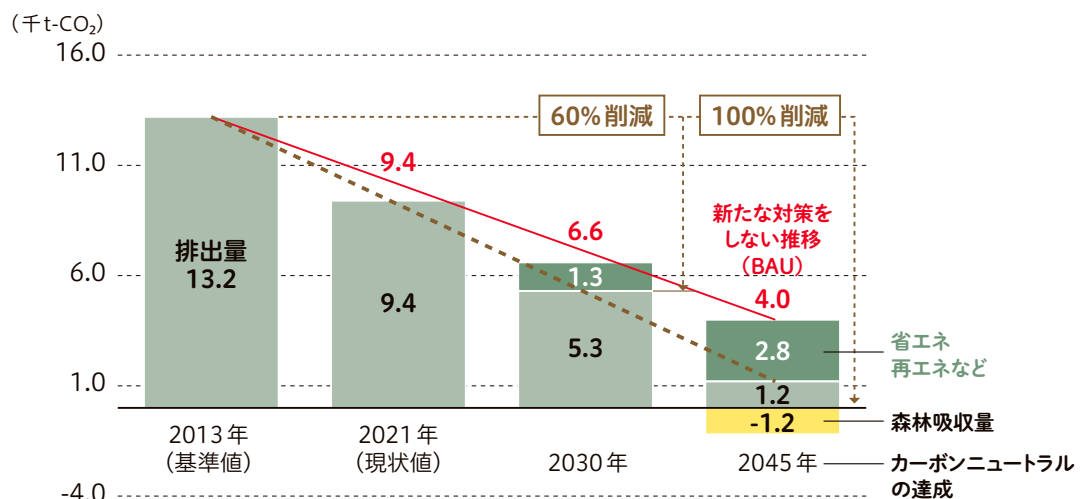


御杖村のCO₂削減目標

基準年度（平成25年（2013年））比で、令和12年（2030年）は60%削減
令和27年（2045年）カーボンニュートラル達成を目指す

御杖村では後述する各種取組を推進することで、国が示す令和32年（2050年）より先んじた形で、令和27年（2045年）のカーボンニュートラルを目指します。それは、省エネ・創エネはもとより、本村の豊かな森林を着実に整備することで、CO₂の吸収源としての機能をより高めることを想定するものです。

■御杖村のCO₂削減目標量



重点的に取り組みたい3つのこと（重点取組）

1 御杖村らしいエネルギーの地産地消

目指す方向性

エネルギーの地産地消が、将来にわたって活用と継承がされる村の価値となるよう、御杖村の地理や自然条件と調和した、御杖村らしい再生可能エネルギーの創造と有効活用に重点的に取り組みます。

- ▶ 御杖村の豊かな自然は、将来にわたって継承すべき御杖村の誇りであり、財産であることから、環境に極力負荷を与えず、自然と調和のとられた再生可能エネルギーの生産に取り組みます。
- ▶ 村内で再生可能エネルギーを生み出すことで、災害時など非常時の電力としても活用することが可能となることから、日頃から公共施設を中心にエネルギーを生産し、平時・有事の両方で有効に使うことができる「分散型エネルギーシステム」の構築に取り組みます。

重点的な取組

- 簡易水道施設の取水地などを活用した、小水力発電設備の適地把握や導入に向けた調査に取り組みます。
- 公共施設の敷地や屋根を活用した太陽光発電設備の設置を進めます。
- 小水力発電や太陽光発電で生産された電気を蓄電池や電気自動車に充電し、平時・有事の両方で活用できる仕組みを構築します。
- V2H（充放電機）を活用し、電気自動車に蓄電された電気を建物で消費する仕組みを構築します。
- これら日常的な再生可能エネルギーの生産消費を組み合わせ、非常時を想定した電気の有効活用の仕組みを構築します。



2 脱炭素の視点で御杖村の豊かな森林を活かす

目指す方向性

脱炭素を好機に、御杖村の豊かな森林の更なる有効活用と機能向上が図られ、それが森林の新たな付加価値となるよう、村を挙げて森林活用の重要性に対する意識向上と、持続可能な循環利用の促進に重点的に取り組みます。

- ▶ 御杖村の財産である豊かな森林によるCO₂吸収量を増やすため、森林の所有者や境界を明確にし、適切かつ計画的な森林整備を進めます。
- ▶ 森林所有者・境界の明確化と計画的な整備を着実に実施し、森林によるCO₂吸収量が確保されれば、森林の付加価値として売買ができるJクレジット制度の導入検討を進めます。

重点的な取組

- 森林整備の障壁を解消するため、「森林地番図」などの基礎資料の作成や地籍調査の推進、森林所有者への意向調査により、森林の所有者・境界・施業目的の明確化を進めます。
- 林業経営体による着実な森林整備や森林経営計画の作成を後押しします。
- 森林整備技術と専門知識の双方を備えた林業従事者の育成と、雇用環境の整備に取り組みます。また、新たな林業スタイル「自伐型林業」にも着目し、御杖村の森林環境に適応した林業経営スタイルの確立と、多様な林業従事者の確保・育成に取り組みます。
- 将来的なJクレジット創出と販売も見据え、多様な分野におけるステークホルダーとの連携により、森林を意欲と能力のある林業経営体へ集積・集約化する仕組みづくりに取り組みます。



3 環境に配慮された村としての価値・誇りの向上

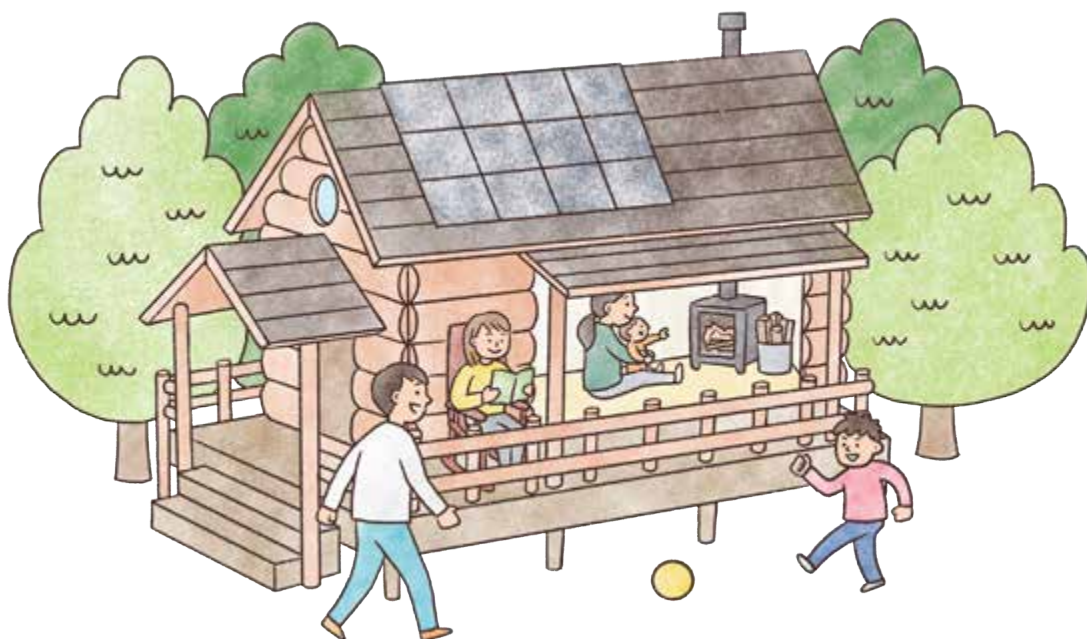
目指す方向性

世界がカーボンニュートラルに向けて動き出している中、御杖村で脱炭素化に取り組むことが、村としての価値向上にもつながるものとして、すべての村民が誇りを持って自発的な行動を起こすことができるよう、脱炭素の視点を取り入れた地域資源のブランド化と、環境に配慮された取組の「見える化」に重点的に取り組みます。

- ▶ 環境に配慮されたやさしい暮らし方が御杖村の新たな魅力となるよう、御杖村らしい「脱炭素型ライフスタイル・ビジネススタイル」としてブランディングし、移住・定住につなげていきます。
- ▶ 村民・事業者・地域それぞれの環境に配慮された行動が、持続可能なむらづくりの実現につながることに加え、集客や関係人口の増加にもつながる御杖村の価値となるよう、脱炭素に向けた取組を村内外に向けて効果的に発信していきます。

重点的な取組

- 若者世代の移住や林業後継者の確保につなげるため、環境に配慮された「エコな田舎暮らし」を御杖村での生活の魅力としてブランド化を進めます。
- 空き家活用や住環境整備事業に脱炭素の視点を取り入れ、省エネ・創エネが伴った移住・定住施策の展開に取り組みます。
- 村民や事業者が、脱炭素に向けた行動や情報収集などに能動的に取り組むことができるよう、各種支援や学習機会を充実させるとともに、分かりやすい広報媒体による情報発信を行います。
- 行政・村民・事業者・地域が一丸となって脱炭素を推進する動機付けとなるよう、一人ひとりの環境に配慮された行動と成果の「見える化」に取り組みます。



みんなで進める地球温暖化対策（区域施策編）

村域の約9割を占める森林と、そこに広がる豊かな自然は本村の誇りであり、次世代に引き継いでいくべき財産でもあります。本村において令和32年（2050年）を見据えた脱炭素化を推進するにあたっては、自然環境を保全しながら、村民・事業者・行政と『ALL御杖』で省エネ行動を進めるとともに、極力環境への負荷が少ない再生可能エネルギーを導入し、かつエネルギーの地産地消を進めることが重要です。また、森林を保全するとともに適正な管理をすることで、CO₂吸収源としての価値を高めることも重要となります。

脱炭素に向けた取組への理解の浸透、行動変容、仕組みづくりを進め、これらの取組が、安心して豊かな暮らしにつながるものとなるよう、総合的に施策を推進します。

基本方針

基本施策

1 省エネルギー対策の推進



1. 省エネルギー行動の推進
2. 高効率な省エネルギー機器・設備の推進
3. ZEB・ZEHなど建物の省エネルギー性能の向上

2 再生可能エネルギーの地産地消による持続可能なむらづくり



1. 再生可能エネルギーの導入促進
2. 自立・分散型エネルギー社会の形成による災害時への備え

3 低炭素な移動手段の推進



1. 電動自動車(EV・PHV・PHEV・FCV)の普及促進
2. 低炭素な移動手段の促進

4 循環型社会の形成



1. 廃棄物の減量化によるCO₂排出量の抑制
2. 太陽光発電パネルの廃棄問題への対応

5 あらゆる主体による脱炭素化への取組



1. 脱炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換
2. 地球温暖化防止策の推進
3. 森林によるCO₂吸収



基本方針

1

省エネルギー対策の推進

省エネルギー化を進めるには、ただ我慢するという発想ではなく、多様な情報を入手しながら、健康で快適な暮らしと両立させた脱炭素型ライフスタイルの転換に取り組むことが重要です。

1. 省エネルギー行動の推進



行政の取組

- 日常生活における省エネルギー行動の普及を推進します。
- 「デコ活」など国が推奨している省エネルギー行動の普及に向け啓発を行います。また、御杖村として「デコ活宣言」に賛同登録します。
- CO₂排出を抑制するため、宅配ボックスや置き配の普及を促進します。
- エネルギー需要のひっ迫などの状況を踏まえ、電力利用者へ電力の需要状況に応じたタイムリーな節電要請を行う仕組み「デマンド・レスポンス」が普及するよう、防災ラインや有線放送の活用検討も含め啓発を行います。



村民・事業者・地域の取組

- 省エネ行動を心がけます。
- 国が進める国民運動「デコ活」を理解して、できることから取り組みます。
- 地域や働く場など、人が集まる機会に、健康で快適な暮らしと両立させた省エネの勉強会を行います。

2. 高効率な省エネルギー機器・設備の推進



行政の取組

- 省エネルギー機器の導入に対する各種支援制度や効率的な機器の運用方法について、村民向け、事業所向けそれぞれに情報発信を行います。
- 新たに商品を購入する際には、省エネルギー効果の高い高効率家電の購入につながるよう、省エネルギーラベルなどの普及・啓発を行います。



村民・事業者・地域の取組

- 照明のLED化を進めます。
- エアコン・冷蔵庫・テレビなど、買い替え時には省エネルギーラベルを参考に、高効率機器を選びます。

3. ZEB・ZEHなど建物の省エネルギー性能の向上 -----



行政の取組

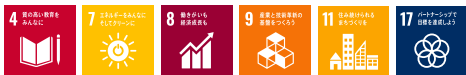
- 住宅や事業所など、新しく建物を建てる際やリフォームを進める際は、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)・ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)化が普及するよう啓発を行います。併せて、HEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)などを活用し、建物のエネルギーを効率的に使うよう、情報提供を行います。
- 住宅や事業所などの増改築時には、屋根や外壁、建具などの高断熱化や、経済的にも効率のよい一部屋断熱を進めるなど、積極的な省エネルギー基準が普及するよう、各種補助金情報の提供も含めた啓発を行います。
- 断熱効果の高い住宅は、夏は涼しく、冬は熱が逃げにくいという利点の他、結露予防によるカビの発生抑制、冬のヒートショック対策、血圧安定化などの効果があり、健康の維持にもつながるため、そのような情報を含め、わかりやすく周知します。
- LCCM住宅(ライフサイクルカーボンマイナス住宅)の考え方を周知し、建築時及び廃棄時においてもCO₂排出量を減らす取組を進めます。



村民・事業者・地域の取組

- 新しく建物を建てる、また増改築をする際は、省エネルギー性能が高い建物となるよう、ZEB・ZEHやHEMSなどの情報を入手します。
- 増改築まではいかなくても、家の隙間風対策は断熱効果が高いため、断熱対策に取り組みます。





基本方針

2

再生可能エネルギーの地産地消による 持続可能なむらづくり

従来の大規模・集中型エネルギーだけではなく、地域でつくった再生可能エネルギーを「分散型エネルギー」として活用し、エネルギー供給のリスク分散やCO₂の排出削減を図ります。また、エネルギーによる経済循環、地域活性化など、持続可能な社会の実現という視点も踏まえ、本村の特性を活かした再生可能エネルギーの導入を進めます。

1. 再生可能エネルギーの導入促進



行政の取組

- 太陽光発電や蓄電池に関する情報提供や補助の推進などにより、事業所や村民による建築物への太陽光発電や蓄電池などの導入を促進します。
- 初期費用がかからないPPA事業の周知を行います。
- ペロブスカイトをはじめとした新しい技術による再生可能エネルギーの導入に関して、情報を収集します。
- 建築物への設置だけでなく、駐車場を利用したソーラーカーポートなど、自家消費型の太陽光発電設備の設置を周知します。
- 地域特性に応じた再エネポテンシャルの最大活用につながるよう、小水力発電をはじめとした再生可能エネルギーの適地把握や導入を進めます。



村民・事業者・ 地域の取組

- 住宅の屋根に太陽光発電を設置するなど、自家消費型の再生可能エネルギーの利用促進を進めます。また、初期費用がかからないPPA事業を活用します。
- 駐車場へソーラーカーポートの設置など、多様な形で再生可能エネルギーの活用を検討します。
- 再生可能エネルギーを効果的に活用する知識を得る機会に参加します。

2. 自立・分散型エネルギー社会の形成による災害時への備え-----



行政の取組

- 電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド車(PHEV)を「動く蓄電池」と捉え、地域で発電された再生可能エネルギーから昼間の余剰電力をそれらの電動自動車に充電することで、非常時に電動自動車を活用した地域全体でエネルギーを有効活用ができる仕組みを検討します。
- 電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド車(PHEV)や蓄電池などの蓄電設備と太陽光発電などの発電設備を組み合わせ、災害時を想定したレジリエンスな仕組みを検討します。
- 公共施設や診療所など主要な施設に電力を供給できる災害に強いむらづくりを進めるため、平常時は従来どおり送配電ネットワークに接続され、非常時には対象エリアを送配電ネットワークから切り離し(オフグリッド技術)、分散型電源によるエネルギーの自給自足を行うことが出来るマイクログリッドの仕組みを検討します。



村民・事業者・地域の取組

- 電動自動車とV2H(充放電機)を効果的に導入し、電動自動車に溜まった電力を家庭に活用するなど、エネルギーを効果的に使います。
- 太陽光発電システムから発電された電力を有効活用するため、蓄電池の導入を検討するなど、エネルギーの地産地消に努めます。



基本方針

3

低炭素な移動手段の推進

本村は、二酸化炭素排出量の運輸部門が占める割合が高く、排出量全体の1/3以上を占めています。電動自動車の早期普及をはじめ、エコドライブの普及啓発、公共交通機関やオンデマンド交通の充実など、低炭素な移動手段を工夫すると同時に暮らしの利便性の向上にもつなげていきます。

1. 電動自動車 (EV・PHV・PHEV・FCV) の普及促進



- 令和17年(2035年)新車のガソリン車販売廃止になることに先んじて、電動自動車(電気自動車/EV、ハイブリッド自動車/PHV、プラグインハイブリッド自動車/PHEV、燃料電池自動車/FCV)の普及を促進します。

- 役場や道の駅など公共施設に、率先してEVの充電器を設置します。

- 再生可能エネルギーを使って発電した電力を充電することで、走行時のCO₂排出量がゼロとなる、ゼロカーボン・ドライブが普及するよう啓発します。

- 商用車など電動自動車化が難しいとされる車両においては、バイオ燃料、合成燃料(e-fuel)などクリーン燃料への移行を促進します。



- 自動車を購入する際は、電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド自動車(PHEV)、燃料電池車(FCV)などの電動自動車の導入を検討します。

2. 低炭素な移動手段の促進



- 公共交通機関やオンデマンド交通の充実を図ることで、通勤や通学をはじめとした日常的な移動について、極力二酸化炭素の排出が少ない移動手段の選択ができるよう取組を進めます。

- 自動車を運転する際には、燃費の良い運転(エコドライブ)を心がけるよう普及啓発を行います。



- 自動車を使う時は、燃費に良い運転(エコドライブ)を心がけます。
- オンデマンド交通や公共交通機関など、CO₂利用排出量の少ない移動手段を選択します。

基本方針

4 循環型社会の形成

ごみを減量化することは、ごみの焼却処理によるCO₂排出量の削減につながります。CO₂排出量の多いプラスチックごみの削減や、食品ロスへの取組を進めます。同時に、ごみの再利用や資源の有効活用に取り組みます。それらの取組により循環型社会の形成を進めます。

1. 廃棄物の減量化によるCO₂排出量の抑制



行政の取組

- 廃棄物の排出量・焼却量を抑制するため、プラスチックなどの資源循環利用を推進します。
- 食べ残しの持ち帰り(mottECO)による食品ロスを減らすための取組を推進します。
- 食品ロスを削減するため、フードドライブ活動の普及やフードバンク活動の支援などを推進します。
- 家庭から出る生ごみの堆肥化や、食品廃棄物の排出事業者に対し資源化に向けた取組の普及を啓発します。
- ごみの発生抑制と減量化・資源化につながる4R運動(リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル)を推進します。
- パンフレットの配布や出前講座などを行い、ごみの減量やリサイクルに関する情報提供や啓発を進めます。
- マイバッグ運動やグリーン購入などを促進します。
- 古紙などの紙ごみを減らすため、地域集団回収への支援や紙ごみリサイクルの啓発を推進します。
- 事業者に対して、廃棄物の減量・資源化に関する取組を促進します。



村民・事業者・地域の取組

- ごみの発生抑制と減量化に努めます。
- 家庭や事業所から出るごみの分別を徹底し資源化に努めます。
- 不要なものでまだ使えるものを人に譲るなどして再使用に努めます。
- リサイクル製品を積極的に選びます。
- マイバックを持参・使用し、レジ袋や過剰包装のプラスチック削減に努めます。
- プラスチック削減のため、簡易包装の実施や使い捨て容器の削減に努めます。

2. 太陽光発電パネルの廃棄問題への対応



行政の取組

- 太陽光発電パネルについては、国が示す「太陽光発電設備のリサイクル等の推進に向けたガイドライン」に基づき、適正に処理されるよう、情報の周知を行います。



基本方針

5

あらゆる主体による脱炭素化への取組

村民、事業者、行政が一体となり御杖村らしいカーボンニュートラルを実現するため、村民、事業者の行動変容・意識改革につながる取組を進めるとともに、長期的な視点でのむらづくりや再エネ由来のエネルギーの活用、多様な地球温暖化防止策に取り組みます。また、森林吸収力を高める森林の管理に取り組みます。

1. 脱炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換



行政の取組

- 脱炭素型ライフスタイルへの転換を促すため、教育機関と連携した環境学習の取組や、生涯学習の取組を推進するとともに、持続可能な開発のための教育(ESD/ Education for Sustainable Development)を啓発します。

- 経済の地域内循環や稼ぐ地域づくりを進めるため、脱炭素化による新しい商品やブランドの創出を検討するなど、脱炭素を活かした持続可能なむらづくりについて、アイデアを出し合う機会をつくります。
- 脱炭素化に向けた取組が、御杖村のイメージ向上と村民の村への誇りや愛着(シビックプライド)の醸成につながるよう、効果的なプロモーションを推進します。
- 脱炭素型ライフスタイルへの転換に向け、国・県が発信する情報や脱炭素につながる多様なアプリなどの周知をはじめ、村内で人が集まる機会を活用し、情報提供をするなど、様々な手段を通じた脱炭素への行動変容を促進します。
- 農業分野の脱炭素化に向け、有機栽培の耕作面積拡大や化学肥料使用割合の低減に向けた取組や支援を検討するとともに、農機具のスマート化を促進します。



村民・事業者・地域の取組

- 日常生活や事業の中で、環境に配慮した行動や製品・サービスの選択など、温暖化対策に向けて、自らできる行動を実践します。
- 環境学習やイベントなど、地球温暖化対策を学べる場に積極的に参加します。
- 化学肥料の低減や、農機具のスマート化による農業経営の効率化に努めます。

2. 地球温暖化防止策の推進



行政の取組

- 村が発注する公共事業や物資の調達、役務の提供における入札に対し、「グリーン購入法」や「環境配慮契約法」による調達など、脱炭素に取り組む事業者を評価する仕組みを検討します。

- 再生可能エネルギー由来の低炭素な電力調達が進むよう、村民、事業者に向けた啓発を行います。
- 民間事業者との連携によるIoT技術（ブロックチェーン技術）や蓄電池などを活用したVPP（バーチャルパワープラント/仮想発電所）の構築など、電力系統の安定化、電力の負荷平準化に向けた施策を調査・研究し、再生可能エネルギーの導入拡大やさらなる省エネルギーの在り方を検討します。



村民・事業者・地域の取組

- 再生可能エネルギー由来の電力の選択に努めます。

3. 森林によるCO₂吸収



行政の取組

- 森林吸収量は実質的なCO₂排出量の削減に寄与するだけでなく、カーボン・クレジット取引などきわめて大きな可能性があります。間伐を行うなど、計画的な森林整備を促進し、森林吸収量の確保を行うとともに、Jクレジットの導入や活用を検討します。

- 健全な森林を再生し、守り育てるために、国の森林環境譲与税や奈良県森林環境税事業などを利用した森林整備を推進します。
- カーボンニュートラル達成が見込みにくい都市部の自治体と、Jクレジット制度を通じて御杖村の森林吸収によりオフセットするなど、自治体間連携を通じたカーボンオフセットの活用について、調査・研究します。
- エネルギーの地産地消を図るため、村内の森林整備によって排出された間伐材を燃料として活用することを検討し、併せて薪ストーブの普及を促進します。



村民・事業者・地域の取組

- 薪ストーブの設置を検討します。
- 計画的な森林整備につながるよう、森林の所有者・境界の明確化や意向調査に協力します。
- 森林関連事業に携わる人材の発掘に取り組みます。

関連指標一覧

アンケート指標		【目標値（実施割合）】		
		現状 2024 年	目標 2030 年	目標 2045 年
基本方針 1	「夏場のエアコンは冷房設定温度を28℃以上に設定」の割合	19.9%	41.6%	100%
	「エアコンのフィルターは月に1～2回清掃している」の割合	14.2%	38.6%	100%
	「石油ファンヒーターは温度を20℃以下に設定」の割合	36.0%	66.9%	100%
	「食器を手洗いするときはお湯を流したままにしない」の割合	60.4%	88.0%	100%
	「冷蔵庫に物をつめこみ過ぎないようにしている」の割合	51.7%	84.4%	100%
	「ガスコンロを使うときは炎が鍋底からはみ出さないように調節している」の割合	53.2%	69.3%	100%
	「電球形LEDランプを導入している」の割合	72.8%	79.2%	100%
	「高効率給湯器(エコキュートやエコジョーズなど)を導入している」の割合	33.2%	39.1%	55.0%
	「省エネ住宅(外壁や窓の断熱・遮熱性能が高い住宅)を新築した」の割合	13.8%	22.9%	45.0%
	「省エネ住宅(外壁や窓の断熱・遮熱性能が高い住宅)への改築を行っている」の割合	7.8%	13.5%	30.0%
基本方針 2	「HEMS(家庭内エネルギー管理システム)を導入している」の割合	0.5%	6.6%	25.0%
	「自宅に太陽光発電をつけて利用している」の割合	4.1%	6.0%	14.0%
基本方針 3	再生可能エネルギーと蓄電池・電動自動車などを活用したレジリエンスな仕組みの構築	—	—	村内1か所
	「ハイブリッド自動車、電気自動車などを導入している」の割合	30.4%	58.2%	100%
基本方針 4	「自動車をゆっくり加速させるなど、燃費の良い運転を心がけている」の割合 ※旅客、貨物のガソリン車の推計値合計で算出	64.1%	91.7%	100%
	「マイバックを持ち歩き、レジ袋は購入しない」の割合	71.0%	80.0%	100%
基本方針 5	御杖村のごみの排出量(令和4年度実績)	340 t	—	170 t
	農業における化学肥料使用の割合	90.0%	—	45.0%
	「電力会社と再エネ由来の電力メニューで契約している」の割合	8.8%	30.0%	100%
	森林整備による森林吸収量	0.3 千 t (毎年)	1.8 千 t	2.7 千 t

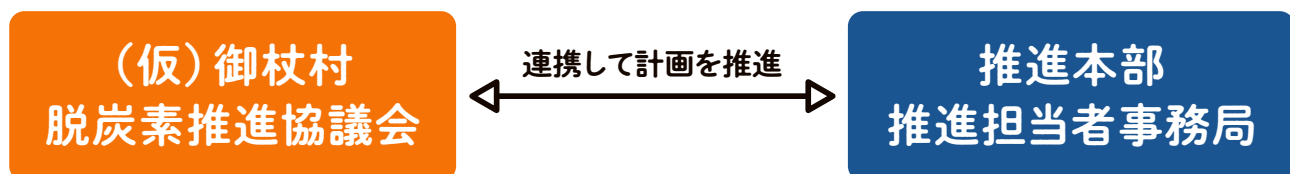
ALL 御杖での取組（推進体制）

本計画で掲げたCO₂排出量の削減目標を達成するため、各主体が相互に協力し地域が一体となって『ALL御杖』を推進します。

■各主体の役割



■推進の体制



● 学識経験者や地域代表者、事業者などから構成される協議会を定期的に開催し、計画の点検・評価及び見直しなどの提言を行います。また、協議会のみならず、各種施策や取組ごとでも多様なステークホルダーと協議や意見交換を行う機会を設け、計画の実効性を高めていきます。

- **推進本部**：村長を本部長、副村長を副本部長とし、その他、管理職などの構成員をもって推進本部を組織し、計画の策定、見直し及び計画の総合的な推進点検を行います。
- **推進担当者**：各課に1名以上の「推進担当者」を置きます。「推進担当者」は計画の推進及び進捗状況を把握しつつ、事務局と点検し、計画の総合的な推進を図ります。
- **事務局**：住民生活課に置き、計画全体の推進及び進捗状況を把握し、総合的な進捗管理を行います。

用語説明

エコドライブ

ゆっくり加速・ゆっくりブレーキ、車間距離にゆとりを持つなど、燃料消費量やCO₂排出量を減らし、地球温暖化防止につなげる運転技術や心がけのこと。

エネルギー消費原単位

一定量の製品を生産するのに必要な電力・熱(燃料)などエネルギー消費量の総量のことで、エネルギー効率を表したもの。

温室効果ガス

大気中に拡散された温室効果をもたらす物質のこと。代表的な温室効果ガスであるCO₂やCH₄(メタン)のほか、フロン類などは人為的な活動により大気中の濃度が増加の傾向にある。

オンデマンド交通

利用者の予約に応じて、AI(人工知能)などが最適なルートを設定して運行する乗り物。

カーボンオフセット

日常生活や経済活動において避けることができないCO₂などの温室効果ガスの排出について、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資することなどにより、排出される温室効果ガスを埋め合わせるという考え方のこと。

カーボンニュートラル

CO₂をはじめとする温室効果ガス排出量を、実質ゼロにすること。排出削減を進めるとともに、排出量から、森林などによる吸収量をオフセット(埋め合わせ)することなどにより、その達成を目指す。

再生可能エネルギー(再エネ)

「エネルギー源として持続的に利用することができると認められるもの」として、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱その他の自然界に存する熱、バイオマスが規定されている。再生可能エネルギーは、資源が枯渇せず繰り返し使え、発電時や熱利用時に地球温暖化の原因となるCO₂をほとんど排出しない優れたエネルギーとなっている。

食品ロス

本来食べられるのに廃棄されてしまう食品のこと。食べ残しや、安売りなどで大量に買ったが食べきれなかった食品、また野菜の皮を厚くむき過ぎたものなどが該当する。

J(ジェー)クレジット

再生可能エネルギーの導入やエネルギー効率の良い機器の導入、もしくは植林や間伐などの森林管理により実現できた温室効果ガス削減・吸収量を、決められた方法に従って数値化し、売買可能な「クレジット」として国が認証する制度のこと。

自立・分散型エネルギー社会

各々の需要家に必要な電力を賄える小さな発電設備を分散配置し、系統電力と効率的に組み合わせ、平常時の効率的なエネルギー利用だけでなく、災害や事故などにより系統電力が使用できない停電時においても、分散型電源により安定的に電力を利用する社会のこと。

創エネルギー(創エネ)

再生可能エネルギーを作ること。

電気自動車(EV(イービー))

Electric Vehicleの略で、ガソリン自動車はガソリンをエンジンで燃焼させ、車を駆動させるのに対して、電気自動車は電動モーターで車を駆動させる。自動車からの排出ガスは一切なく、走行時の騒音も大幅に減少する。

V2H(充放電機)

電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド車(PHEV)のバッテリーに蓄えた電力を自宅や施設で利用できるようにする仕組みのこと。

木質バイオマス

木材からなるバイオマス資源で、再生可能な有機性資源の一種。森林を伐採した際に発生する枝や葉などの林地残材、製材工場から発生する樹皮やのご屑、住宅の解体材や街路樹の剪定枝などが含まれる。

(一社) 地域循環共生社会連携協会から交付された環境省補助事業である令和5年度(補正予算) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業)により作成されたものです。

御杖村 政策推進課 〒633-1302 奈良県宇陀郡御杖村大字菅野 368 番地

TEL: 0745-95-2001 FAX: 0745-95-6800